⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上していない減損額

種類	場所	減損額
土地	秋田県能代市	48,600,000円

⑷　回収可能サービス価額

上記資産①～⑨について、減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

上記資産⑩について、減損額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定結果により算定しております。

4．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構と米国航空宇宙局（「ＮＡＳＡ」という。）の双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

5．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
⑴　現金及び預金	73,311	73,311	—
⑵　未払金	(51,964)	(51,964)	(—)

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6．資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（４年から18年）によっており、割引率は0.073％から1.755％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	325,793,391円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,537,042円
時の経過による調整額	1,229,372円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	198,969,789円
期末残高	149,590,016円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7．不要財産に係る国庫納付等に関する事項

当期に国庫納付をした資産は以下のとおりであります。

⑴　小笠原宿舎用地

資産の種類	取得価額	減価償却	帳簿価額	不要理由
土　地	15,440,000円	—	15,440,000円	将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため
国庫納付方法	国庫納付額	国庫納付日	減　資　額	備　　考
現物納付	15,440,000円	H28. 2.23	15,440,000円	

Ⅳ．損益計算書関係

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、18,105,677円であり、当該影響額を除いた当期総損失は46,486,023,479円であります。

2．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

406,829,026円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

634,957,237円

3．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

4．平成28年２月17日にＨ－ⅡＡロケット30号機で打ち上げたＸ線天文衛星ＡＳＴＲＯ－Ｈ「ひとみ」につきましては、平成28年３月26日に判明した通信異常発生後、衛星の機能回復に向け全力を尽くしてまいりましたが、平成28年４月28日に今後、衛星が機能回復することは期待できない状態にあるとの判断に至り、衛星の復旧に向けた活動は取り止めることと致しました。これに伴い、Ｘ線天文衛星ＡＳＴＲＯ－Ｈ「ひとみ」に係る29,628,063,541円を建設仮勘定から当期の人工衛星製作及び打上げ費に振り替えております。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	73,311,295,137円
資金期末残高	73,311,295,137円